

平成30年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月30日

上場会社名 東和フードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3329 URL http://www.towafood-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)岸野 禎則
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部部長 (氏名)長谷川 研二 (TEL)03(5843)7666
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 平成29年12月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第2四半期の業績(平成29年5月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	5,425	2.7	299	36.5	311	36.8	200	40.4
29年4月期第2四半期	5,284	0.5	219	△33.5	227	△32.3	142	△25.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	24.50	-
29年4月期第2四半期	17.52	-

※平成29年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第2四半期	6,892	4,903	71.1
29年4月期	7,062	4,737	67.1

(参考) 自己資本 30年4月期第2四半期 4,903百万円 29年4月期 4,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	-	8.50	-	8.50	17.00
30年4月期	-	9.50	-	-	-
30年4月期(予想)	-	-	-	4.75	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1 平成30年4月期第2四半期末の配当金につきましては、今回の株式分割の効力発生日が平成29年11月1日であるため、株式分割前の株式が対象となります。このため、第2四半期末の配当金は1株当たり9.5円となり、前回予想からの修正はありません。

2 今回修正予想の合計は、株式分割前の第2四半期期末配当と株式分割後の期末配当であるため単純合計できませんので記載しておりませんが、前回予想からの実質的な変更はありません。

3. 平成30年4月期の業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	3.8	710	33.2	730	32.0	425	127.0	52.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については株式分割後の1株あたりの当期純利益を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期2Q	8,186,400株	29年4月期	8,186,400株
② 期末自己株式数	30年4月期2Q	116,658株	29年4月期	116,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期2Q	8,069,796株	29年4月期2Q	8,151,796株

（注）平成29年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期（平成29年8月1日～平成29年10月31日）における我が国経済は、企業収益が改善するなか、雇用情勢も改善傾向にありましたが、北朝鮮情勢など海外における政治経済動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、労働需要が逼迫し、人手不足に伴う人件費高騰が続いている一方、賃金の伸びは低い状況が続いているために個人消費の回復には至っておらず、厳しい経営環境が続いております。

このような中、大型台風直撃や10月の記録的な長雨等の厳しい状況もありましたが、全社売上において14ヶ月連続で前期をクリアしております。特に商品開発面では「チョコミント系スイーツ」や「金のチーズケーキ」といったインスタ映えする商品がリピーター確保に大きく貢献したほか、ダイニングカンパニーのイタリアンダイニングDONA、ぱすたかん・こてがえしで展開しているお酒にあう肉料理の展開が、グループ客の取り込みに繋がっております。

新規出店においては、ご注文を頂いてから高速で焙煎が可能なジェットロースターを導入した「自家焙煎椿屋珈琲イオン新浦安店」を10月18日にオープンし、10月26日には日本の中心である有楽町に「有楽町こてがえし」をオープンいたしました。

有楽町こてがえしでは、これまでのぱすたかん・こてがえしグループの店舗とは趣をかえ、銀座の和館をイメージした店内になっており、完全焼き出しのスタイルに加え、珍しい日本酒や焼酎なども多く取りそろえ、大都会でよりゆっくりとくつろげる店舗へと進化しております。マーケティング面におきましては「昼からステーキ」というキャッチーな店顔ポスターにて訴求し、お昼からでもごちそうを召し上がりたいお客様、高付加価値を求められるお客様の多くの入店に繋がっているほか、鉄板ステーキの新たな業態として好スタートをきっております。

有楽町駅前（イトシア）には、当社が展開する「椿屋珈琲店有楽町茶寮」「ダッキーダック有楽町店」「イタリアンダイニングDONA有楽町店」がそれぞれ10周年を迎え、「有楽町こてがえし」の出店により、当社の全業態が集結いたしました。

以上の結果、第2四半期累計期間の売上高は54億25百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は2億99百万円（同36.5%増）、経常利益は3億11百万円（同36.8%増）、四半期純利益は2億円（同40.4%増）となりました。

19期第3四半期の11月度の営業が本日で終了いたしますが、既に15ヶ月連続で前期対比クリアが確定しております。明日12月1日には、小田急線経堂駅前 経堂コルティ4階に、新タイプのカジュアルダイニングとして「イタリアンダイニングDONA 経堂店」を、12月13日には、東武スカイツリーライン新越谷駅直結の新越谷ヴァリエ4階に「椿屋カフェ 新越谷ヴァリエ店」を創店いたします。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度に比べて73百万円減少し、20億79百万円となりました。これは、SC預け金が58百万円、売掛金が11百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて98百万円減少し、48億11百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて1億72百万円減少し、68億90百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて2億80百万円減少し、12億29百万円となりました。これは、一年以内償還予定の社債が2億10百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて57百万円減少し、7億57百万円となりました。これは、リース債務が34百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億38百万円減少し、19億87百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億66百万円増加し、49億3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、14億90百万円で前事業年度末に比較して1億99百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億12百万円(前年同期は3億63百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億7百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億3百万円(前年同期は1億90百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億98百万円、有形固定資産の売却による収入が2億43百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億11百万円(前年同期は2億20百万円の支出)となりました。これは主に、社債の償還による支出が2億10百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月29日に公表いたしました、平成30年4月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,744	1,490,138
売掛金	103,803	92,700
SC預け金	280,090	221,128
商品及び製品	34,197	36,712
原材料及び貯蔵品	82,995	78,977
前払費用	119,735	118,344
繰延税金資産	34,419	34,419
その他	5,001	7,073
貸倒引当金	△431	△341
流動資産合計	2,152,557	2,079,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	974,270	984,519
工具、器具及び備品（純額）	255,129	292,571
土地	1,118,599	939,000
リース資産（純額）	192,324	154,746
その他（純額）	77,284	112,184
有形固定資産合計	2,617,608	2,483,022
無形固定資産		
長期前払費用	27,323	22,598
繰延税金資産	233,349	232,597
差入保証金	460,909	459,709
敷金	1,508,872	1,551,881
その他	41,500	41,861
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,271,951	2,308,645
固定資産合計	4,910,184	4,811,452
資産合計	7,062,741	6,890,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,722	235,053
1年内返済予定の長期借入金	42,860	42,840
1年内償還予定の社債	210,000	-
リース債務	89,456	81,398
未払金	402,769	495,525
未払賞与	102,408	110,818
未払費用	134,947	56,543
未払法人税等	135,922	144,378
未払消費税等	116,316	49,216
預り金	27,197	11,630
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,509,645	1,229,450
固定負債		
長期借入金	171,410	150,000
リース債務	127,055	92,831
退職給付引当金	296,544	292,170
資産除去債務	199,846	201,920
その他	20,984	20,984
固定負債合計	815,841	757,907
負債合計	2,325,486	1,987,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,469,074	3,635,330
自己株式	△100,331	△100,429
株主資本合計	4,725,093	4,891,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,161	11,998
評価・換算差額等合計	12,161	11,998
純資産合計	4,737,254	4,903,249
負債純資産合計	7,062,741	6,890,606

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2016年5月1日 至2016年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)
売上高	5,284,336	5,425,099
売上原価	1,405,130	1,439,605
売上総利益	3,879,205	3,985,494
販売費及び一般管理費	3,659,489	3,685,541
営業利益	219,715	299,953
営業外収益		
受取利息	68	59
受取配当金	393	397
受取家賃	13,290	13,167
その他	1,634	2,674
営業外収益合計	15,387	16,300
営業外費用		
支払利息	4,180	2,635
不動産賃貸原価	1,233	1,272
その他	2,250	1,256
営業外費用合計	7,663	5,164
経常利益	227,439	311,088
特別利益		
固定資産売却益	-	63,421
その他	-	770
特別利益合計	-	64,192
特別損失		
固定資産除却損	5,803	56,818
減損損失	-	10,779
特別損失合計	5,803	67,597
税引前四半期純利益	221,636	307,682
法人税等	78,807	107,130
四半期純利益	142,828	200,552

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	221,636	307,682
減価償却費	274,770	230,873
減損損失	-	10,779
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,066	△4,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△91
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,605	-
受取利息及び受取配当金	△461	△457
支払利息	4,180	2,336
社債利息	-	299
固定資産売却損益 (△は益)	-	△63,422
固定資産除却損	5,803	56,818
売上債権の増減額 (△は増加)	55,350	70,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,720	1,502
前払費用の増減額 (△は増加)	3,173	1,390
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36	△2,069
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,358	△977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,288	△10,669
未払金の増減額 (△は減少)	△30,191	66,411
未払賞与の増減額 (△は減少)	3,221	8,409
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,027	△77,608
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△11,287	△12,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,608	△67,099
預り金の増減額 (△は減少)	△15,650	△15,567
その他	△9,735	△175
小計	446,918	501,608
利息及び配当金の受取額	479	455
利息の支払額	△4,126	△3,432
法人税等の支払額	△80,081	△86,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,189	412,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172,872	△298,477
有形固定資産の売却による収入	-	243,021
無形固定資産の取得による支出	△1,145	△1,470
固定資産の除却による支出	△2,967	△4,732
貸付金の回収による収入	580	300
差入保証金の回収による収入	1,935	1,200
敷金の差入による支出	△20,712	△61,608
敷金の回収による収入	16,500	18,599
資産除去債務の履行による支出	△11,930	-
その他	-	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,611	△103,340

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,430	△21,430
社債の償還による支出	△45,000	△210,000
リース債務の返済による支出	△123,857	△45,936
自己株式の取得による支出	-	△97
配当金の支払額	△30,024	△34,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,311	△311,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,733	△2,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,906	1,492,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,290,173	1,490,138

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。